

茨建協

ニュース

IBAKENKYOU NEWS

2026.3 NO.680



いばらき建設 フォトコンテスト 2025

Web 作品 A 部門 入選
『朝焼けの釣り人』
為貝文彦

CONTENTS

- 改正された経営事項審査の内容
- 3月から新設計労務単価が適用
- 合同企業説明会を開催
- 竜ヶ崎支部が75周年で式典

技能者大切にせる企業を加点 経審改正7月から

国土交通省は2月6日、経営事項審査（経審）を改正する告示を公布しました。経審の『その他審査項目（社会性等）（W）』について、技能者を大切にせる企業の自主宣言に関する項目を追加すると共に、建設機械の保有状況についての加点対象拡大、社会保険未加入項目の削除などを改正しました。担い手確保や災害対応力の強化に向けた努力を評価することで、持続可能な建設業への取り組みを後押しします。一定の周知期間を経て7月1日から施行します。

7月1日施行の経審改正点は次の通り。

【社会保険未加入】

2020年10月1日から建設業許可の要件に「社会保険加入」が追加された。旧経審では社会保険加入を審査対象としていたが、建設業許可と重複する審査となるため、審査対象項目から社会保険を削除したもの。雇用保険、健康保険、厚生年金保険の各審査項目からの減点が削除された。

【自主宣言の宣言状況】

『技能者を大切にせる企業の自主宣言』について、審査基準日以前に宣言し、ポータルサイトに宣言が掲載されている場合に5点を加点。元請・下請のどちらの立場も対象となる。宣言内容の例は①宣言企業との取引優先②CCUSの利用環境整備③会社独自の取組④適切な工期・労務費での取引⑤

技能レベルに応じた手当や賃金支払⑥月給制⑦週休2日制一など。宣言に必要な誓約書の様式は経審ホームページからダウンロードできる。

【建設機械の保有状況】

災害復旧対応に使用される建設機械について、現行の制度では9種類（ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル、締固め用機械、解体用機械、高所作業車、モーターグレーダー、移動式クレーン、ダンプ）を対象として加点を行っていた。新たに「不整地運搬車」と「アスファルトフィニッシャー」の2機種を追加・拡充し、最大15点の加点を行う。

【建設従事者の就業履歴蓄積】

これまで『全ての建設工事で実施した場合』に10点としていた加点を5点に減らす。

「建設技能者を大切にせる企業の自主宣言制度」の宣言状況に関する評価項目の追加方針

現行

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況（W1-10）

- 審査基準日以前1年以内に発注者から直接請け負った建設工事について、以下の全ての措置を講じている場合に加点
- ① CCUS 上での現場・契約情報の登録
- ② 建設工事に従事する者がカードリーダー等により CCUS 上に就業履歴を蓄積できる体制の整備
- ③ 経営事項審査申請時に様式第6号に掲げる誓約書の提出

民間工事を含む全ての建設工事で実施した場合	15点
全ての公共工事で実施した場合	10点



改正案

建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況

民間工事を含む全ての建設工事で実施した場合	10点
全ての公共工事で実施した場合	5点

自主宣言掲載開始日以降の改正予定



「建設技能者を大切にせる企業の自主宣言制度」の宣言状況

- 審査基準日以前に宣言し、ポータルサイトに宣言が掲載されている場合に加点
- 【宣言の必須項目】① 労務費の確保・行き渡り等のための取組
- ② CCUS の活用（就業履歴の蓄積）③ 宣言企業との取引優先

宣言した場合	5点
--------	----

自主宣言掲載開始日以降の改正予定

茨城県平均は4.3%上昇 3月から新たな設計労務単価適用

国土交通省と茨城県は、本年3月から適用する公共工事設計労務単価を明らかにしました。全国全職種（51 職種）の単純平均は前年度比4.5%上昇し、14年連続の増加ですが引き上げ幅は近

年より小さいものとなりました。茨城県48職種の単純平均は前年度から4.3%上昇しています。茨城県内の主な工種の新たな設計労務単価は次の通りです。

茨城県の主な工種の設計労務単価（単位：円）

	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	鉄筋工
2026年3月以降	27,200	25,400	17,100	30,800
必要経費を含めた参考値	40,200	37,500	25,300	45,500
2025年3月以降	26,200	24,900	16,800	29,400
増減率（%）	3.8	2.0	1.8	4.8
	運転手（特殊）	運転手（一般）	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B
令和6年3月以降	30,300	24,800	19,300	18,500
必要経費を含めた参考値	44,800	36,600	28,500	27,300
令和5年3月以降	29,400	24,400	18,800	17,200
増減率（%）	3.1	1.6	2.7	7.6

公共事業費は5.9%増 茨城県の令和8年度予算案

茨城県は、令和8年度の当初予算案をまとめました。総額は1兆3599億2400万円。そのうち公共事業費は1170億6800万円で、前年度比5.9%増。国補公共事業では災害に強いインフラづくりとして東関東水戸線や久慈川治水、国道245号久慈大橋、国道408号長豊橋など。県単公共事業では道路や河川の維持修繕、長寿命化対策として道路や橋梁、下水道管渠の補修を行います。

主な事業では、阿見町実穀地内での新たな工業団地の造成へ173億700万円を投じ、用地の取得等を進めます。常陸太田市道0139号線の（仮称）真弓トンネルの本体工には99億9000万円の債務負担行為を設定。

新規事業では、県立病院関係事業として、新規で3500万円を付け基本計画を策定。また、建設用地の測量調査・取得等を県土地開発公社に委託して行うため債務負担行為に32億3000万円。

カシマサッカースタジアムの在り方調査検討事業

では4800万円を新規計上。新スタジアム建設に向けた整備方針・内容等を検討するほか、民間活力導入可能性調査を実施し、基本計画を策定します。

そのほか、茨城空港ターミナル拡張検討事業として3200万円、五浦美術館リニューアル事業として実施設計費4900万円を盛り込みました。

令和8年度当初予算案の概要（単位：百万円）

一般会計予算規模	1,359,924	7.6%
歳出		
義務的経費	538,548	8.7%
投資的経費	115,584	4.8%
公共事業（特別・企業会計含む）		
公共事業費全体	117,068	5.9%
国補公共事業	82,729	4.0%
補助事業	65,737	4.5%
直轄事業	16,992	2.4%
県単公共事業	34,339	10.6%

合同企業説明会で魅力伝える 水戸工業高校と 日建工科専門学校で開催

本会は建設業合同企業説明会を2月19日に水戸工業高等学校、25日に水戸日建工科専門学校（会場・茨城県建設技術研修センター）で開催しました。地域で活躍する建設企業を知るとともに



水戸工業高等学校

建設業への理解を一層深め、将来の建設業への入職促進を図るものです。出展企業がそれぞれ企業情報、仕事の魅力、職場環境、現在の就業者情報、インターンシップ情報などを生徒に伝えました。



水戸日建工科専門学校

建設業の働く魅力伝える

水戸工業高で出前授業



本会は2月12日、県立水戸工業高校で出前授業を行いました。進学や就職など進路選択を控えた同校土木学科の2年生39人を対象に、座学やドローン操縦体験が行われ、将来の選択肢としてもらうため、建設業で働く魅力を伝えました。

座学では、茨建協建設未来協議会の長山朋之副会長が講師を務め「建設業で働くこと」について講義を行ったほか、実際に建設業で働く人のインタビュー動画を紹介。また、体育館に場所を移して建設産業におけるドローンの活用や飛行ルールなどについて学ぶとともに、実際にドローン飛行の操縦体験を実施。タブレット端末を使用した重機アプリの操作体験も行われました。

担い手確保の取組紹介

建設業活性化フォーラム



オンラインで配信されました

本会と茨城県、東日本建設業保証(株)茨城支店は2月26日、令和8年度の建設業活性化フォーラムをオンライン形式で開催しました。「外国人材などの多様な人材の活用による担い手の確保対策」をテーマにおよそ60人が視聴。近年「共生」が求められる外国人材を中心に、多様な人材を活用した担い手確保の取り組みが紹介されました。

栃建協から共同受注学ぶ

勉強会と意見交換 経営企画委員会

本会の経営企画委員会（菊地和幸委員長）は2月27日、栃木県建設業協会の共同受注に関する勉強会・意見交換会を宇都宮東武ホテルグランデ（栃木県宇都宮市）で開催。協同組合の組織づくりや維持管理統合業務委託の方法、栃木県建設業協会が独自開発したシステムなどを学びつつ意見を交わしました。

菊地委員長は、国土交通省が進める地域インフラ群再生戦略マネジメントに触れつつ「栃木県は、土木事務所管内の維持管理業務を各エリアの建設業協同組合で受託する取り組みを進められている。モデルケースとなる栃木県の先進的な取り組みについて、手法やメリットなどについてご教示願います」とあいさつ。

栃木県建設業協同組合連合会の石川裕之会長は「平成22年度より、日光土木事務所管内で除雪業務を対象に共同受注を開始した。その後、道



路、河川等の維持管理業務や災害対応などを令和元年度から県内すべての組合で実施している。概要や活動状況の説明が貴会活動の一助となれば」と期待。

栃木県建設業協会の荒井学総務企画委員長は「共同受注は、栃木県県土整備部との意見交換を通して、課題整理、制度見直し検討を行い、本日に至っている。これまでの取り組みや現状について共有するので、検討の一助となれば」と述べました。

令和8年度事業を協議

土木委員会



本会の土木委員会（鶴田哲男委員長）は2月20日、令和7年度第2回委員会を水戸市の茨城県建設センターで開催。茨城県土木部検査指導課から建設DX・ICT活用推進に関する説明を受けたほか、7年度の事業報告、8年度の実施事業について話し合いました。当日は鶴田委員長をはじめ長山公信検査指導課長からあいさつがありました。

安全指導者研修開く

建災防県支部



建設業労働災害防止協会茨城県支部（石津健光支部長）は2月3日、令和7年度の安全指導者研修会を茨城県建設技術研修センターで開催しました。安全指導者55名のうち47名が出席。石津支部長は「建災防本部から安全管理士の武藤洋先生を招き、労働災害防止対策として墜落・転落災害、転倒災害、熱中症をテーマに話してもらいます」と実りある研修を期待しました。

発注者積算を説明

土木工事積算セミナー開く



本会と茨城県土木施工管理技士会、経済調査会は1月30日、令和7年度の土木工事積算セミナーを水戸市青柳町の県建設技術研修センターで開催しました。経済調査会の永江浩一郎技術顧問・参与を講師に、「令和7年度版工事歩掛要覧（土木編・上）」と本セミナーの専用テキストを活用しながら、発注者積算の基本的考え方と実行予算算定にも対応できる積算実務演習を学びました。

廃棄物の適正処理へ

講習会を開催



本会は2月20日、建設廃棄物の適正処理に係る講習会を水戸市の茨城県建設技術研修センターで開催。参加した技術者などは、実務者向けの基本的な内容について研修しました。研修内容は①環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任②建設発生土に係る法規の改正、建設リサイクル法、廃棄物の委託処理③建設系マニフェストA票の記入演習一。

成島建設に奨励賞

女性活躍シンポジウム



成島建設(株)が表彰されました

茨城県は2月20日に「女性活躍・働き方応援シンポジウム」を開催。茨城県女性リーダー登用先進企業として建設業では成島建設(株)（つくばみらい市）が奨励賞を受賞しました。同社独自の結婚・出産・入学・入園祝金の支出による両立支援や工事現場への快適トイレ導入のほか、資格取得への支援、建設ディレクターとして女性新入社員を採用したことなどが評価されました。

桂建設などが受賞

リスキング推進企業表彰



桂建設(株)が表彰されました

茨城県は「リスキング推進シンポジウム2025」を2月20日に県庁講堂で開催し、リスキング推進企業として桂建設(株)（牛久市）などを表彰しました。同社はグッドプラクティス賞を受賞。人財育成チームなどを設置し、現場の適正配置を実現しながら学習機会を創出して3Dデータ化や重機の自動化を導入。女性や未経験者でも現場で活躍できる環境を整備したことが評価されました。

水戸支部
活動報告

現場で役立つ気象情報 講習会で学ぶ



水戸支部（田口恵一郎支部長）は1月29日、令和7年度の建設業経営講習会を水戸市の県建設技術研修センターで開催。支部員ら47人が参加し、建設現場で役立つ気象情報と防災について学びました。田口支部長は「台風や集中豪雨、猛暑など気象の急激な変化が私たちの現場にも影響を与えており正確で迅速な情報の活用が欠かせない」と述べました。

竜ヶ崎支部
活動報告

75周年記念式典開く 功労者3名表彰も



竜ヶ崎支部（細谷武史支部長）は2月27日、設立75周年記念式典をつくば市のホテルグランド東雲で挙行了しました。細谷支部長は「信頼・技術の研さん・連携を柱に、一層の地域貢献を誓う」とあいさつ。功労者表彰として、坪井則子氏（㈱サンヨウ建設）、大倉正美氏（天海建設㈱）、細谷よしの氏（細谷建設工業㈱）に感謝状が贈呈されました。

土浦支部
活動報告

県と活発に意見交換 第2回事務事業打合せ



土浦支部（小林伸行支部長）は2月13日、県土浦土木事務所（丹正史所長）、つくば支所（矢作浩司支所長）と令和7年度第2回目の事務事業打ち合わせ会議を開催しました。小林支部長および丹所長のあいさつに続き、県土木部側が本年度の主な取り組みを説明。その後、ASP、遠隔臨場や設計変更など支部からの要望7項目について、活発に意見を交わしました。

筑西支部
活動報告

AR現場 研修会を開催



筑西支部（白田唯雄支部長）は2月6日、筑西土木事務所と最新テクノロジー・AR（拡張現実）の現場実務研修を河川改修工事の現場（桜川市真壁町飯塚地先）で実施しました。当日は実体験を通じて理解を深め、参加者からは「担い手確保の一助になる有益性を実感した」「今後の業務に活かしたい」などの感想が得られました。

常総支部
活動報告

三大災害の絶滅へ
年度末パトロール



常総支部（中川原勇支部長）は2月16日、支部役員による年度末安全パトロールを実施しました。管内3地区に分かれて工事現場をパトロール。「三大災害絶滅安全パトロールチェック表」を参考に、管理体制や建設機械などの状況を見て回りました。

境支部
活動報告

外国人技能
実習制度を学ぶ



境支部（新井孝支部長）は2月5日、外国人技能実習制度の勉強会を支部会館で開催しました。技能実習生の受け入れ協力活動を行っているアジアクリエイション協同組合が講師となり、技能実習制度の概要や、実習生の入国から帰国までの流れ、受け入れ側の現状や課題などを解説。新井支部長は「勤勉な外国人を技能実習生として受け入れ、会社の業務発展につなげてほしい」と述べました。

求む! 情報提供!

お金の話が出たら 詐欺です。不審な電話は警察へ

警察庁 都道府県警察 SOS 47
ストップ・オレオレ詐欺 47

県内建設企業 114社紹介 **ガイドブック2026 発刊**

本会はこのほど「いばらき建設企業ガイドブック2026」を作成しました。建設業の仕事紹介のほか、県内で活躍する建設企業114社の会社概要やPR・メッセージ、特徴や就業体験・インターンシップ受入情報、先輩社員の紹介などを掲載しています。建設業における担い手確保・若年者の入職促進を図るため、3200部を発刊し、県内全ての高校・大学・専門学校、関東を中心とした約300校へ配布します。



会員の動向

〈代表者変更〉

▽大子支部

(株)藤田工務店 藤田 紀子 → 鈴木 喜一

建設業事業主の方へ

従業員を 守れる会社が これから、もっと強くなる!

建設現場労働者のための退職金制度

建退共

EN TA I YO

建設業退職金共済制度は、
建設業界の人と企業の未来を見据え、
国がつくった退職金制度です。

掛金は損金扱い! 新規加入で一部免除

電子ポイント方式なら 手続きもカンタン!

一人親方も 任意組合で加入できる!

詳しい情報はこちら ▶ **建退共** <https://www.kentaikyō.taisyokuin.go.jp/>

建退共 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL.03-6731-2866